

## SaaS関連の国内市場を調査

2014年度予測

【SaaS】基幹系は2009年度比2倍以上の227億円...中小製造業を中心に導入広がる  
 【基盤サービス】PaaSは同1.6倍の480億円、IaaSは同1.0倍の980億円と急拡大

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、ネットワーク経由のアプリケーション提供サービス「SaaS (Software as a Service)」関連の国内市場を調査した。その結果を報告書「2010 SaaS関連市場総調査」にまとめた。

SaaSは、ITリソース(資源)をパソコンなどに“所有”せず、ネットワークを経由しオンデマンドで“利用”するシステム概念「クラウドコンピューティング」の代表的なサービス形態である。この調査では「基幹系」「情報活用系」「Web構築ツール」「音声/映像系」「セキュリティ」「業種特化・他」の6カテゴリ・35サービスのSaaS市場を分析し今後を予測すると共に、ユーザーの業種別や従業員数別<sup>1</sup>にSaaS市場を横断的に捉えた。

さらに、プラットフォーム提供サービス「PaaS (Platform as a Service)」やインフラ提供サービスの「IaaS (Infrastructure as a Service)」など基盤サービス市場も調査し、クラウドコンピューティングの現状と今後を網羅的に分析した。

1 大規模:1,000人以上、中規模:100人以上1,000人未満、小規模:100人未満

### <調査結果の概要>

注:各カテゴリなどを億円単位で四捨五入しているため、合計と一致しない年度がある

サービス形態	2009年度	2010年度見込	2014年度予測	14年度/09年度比
SaaS	1,313億円	1,502億円	2,119億円	161.4%
基盤サービス	133億円	250億円	1,508億円	1,133.8%
SaaS関連市場 合計	1,446億円	1,752億円	3,628億円	250.9%

クラウドコンピューティングへの注目が集まっている中で、その中心的存在のSaaSも市場拡大が続いている。また、基盤サービスはPaaSやIaaSの事業展開が本格化してきており、市場は創成期から成長期に移行しつつある。2010年度は景気の先行きに不透明感が残っているものの、SaaS関連市場は好調を維持し前年度比21.2%増の1,752億円が見込まれる。

IT関連への投資抑制が続く一方で、コスト削減と競争力強化を図る戦略的投資としてSaaS関連は需要を獲得している。また、新規参入も相次いでおり、ユーザーにとってはコスト、品質、機能など様々な面から自社に最適なサービスを選択できる環境が整ってきている。

2014年度のSaaS関連市場は、2009年度比2.5倍となる3,628億円が予測される。特に基盤サービスは、同1.1倍と急拡大が予測される。ITリソースを“所有”せず効率的に“利用”できることから、今後幅広いユーザーに導入が広がると考えられる。

### <SaaS 市場動向>

#### 1. カテゴリ別市場

カテゴリ	2009年度	2010年度見込	2014年度予測	14年度/09年度比
基幹系	105億円	129億円	227億円	216.2%
Web構築ツール	68億円	85億円	128億円	188.2%
セキュリティ	37億円	42億円	67億円	181.1%
情報活用系	446億円	527億円	802億円	179.8%
音声/映像系	167億円	187億円	244億円	146.1%
業種特化・他	490億円	532億円	652億円	133.1%

基幹系は、ERP (Enterprise Resource Planning) や財務・会計、販売・在庫などの企業の根幹に関わるシステムを外部に預けることへの抵抗感が強く今まで SaaS の普及が遅れていたが、最近では中小の製造業を始め SaaS 導入を機にシステム化を図る中規模、小規模ユーザーや、パッケージソフトウェアからの移行などの需要を獲得しており、2014年度は2009年度比2倍以上の市場が予測される。一方、大規模ユーザーは汎用的な SaaS が自社業務に適合しないケースがあり、従来通り自社システムの運用、もしくは、社内など限定されたネットワーク上にシステムを構築するプライベートクラウドへの移行が中心と考えられる。

Web 構築ツールは、企業サイトや EC (E-Commerce) サイトを構築・運用するサービスである。EC サイト構築が約75%を占めている(2009年度)。EC 市場の拡大が続く中、自社の EC サイトを立ち上げる中小の流通小売業がユーザーの中心となっている。また、検索エンジンは企業サイト内の検索を目的に大規模、中規模ユーザーへの導入が進んでいる。Web 上でのプロモーションや事業展開の重要性が増す中、今後も需要が多いと見られる。

セキュリティは、ウイルス対策が約75%を占めている(2009年度)。中規模、小規模ユーザーがセキュリティ管理の負担軽減を目的に SaaS へ移行しており、市場が拡大している。また、大規模ユーザーでも本拠地では自社システムの運用、各拠点では SaaS と使い分けしているケースがあり、規模を問わず幅広いユーザーに導入が広がっている。IT 資産管理やサーバログ管理は、対象となる IT 機器やサーバの導入数に需要が比例しており、大規模、中規模ユーザーが中心である。SaaS でも高いセキュリティが維持出来るという認識が広がっており、今後、大規模、中規模ユーザーの比率は高まっていくと予想される。

情報活用系は、業種や規模を問わない汎用的なサービスが多いことから SaaS 市場の中心的な存在である。中でもセールスフォース・ドットコム(CRM (Customer Relationship Management)「Salesforce CRM」)は高い知名度で SaaS 自体の認知度向上にも貢献し導入が進んでいる。「Salesforce CRM」や日本オラクル「Oracle CRM On Demand」といった統合型 CRM のほか、メール配信やアンケートなどマーケティングに特化したサービスが中心となっている。情報活用系は CRM 以外でもグループウェアやメールなど SaaS の利用が最も活発な分野であり、今後も導入が広がっていくと予測される。

音声/映像系は、会議系(テレビ、Web、音声)サービスと CTI (Computer Telephony Integration) である。会議系サービスは、出張コスト削減と業務効率化を背景に導入が広がっている。また、2009年度は新型インフルエンザの流行に伴うパンデミック対策としての需要も見られた。CTI は、顧客満足度向上や顧客サポート充実の重要性が高まっている中、低コストで効率的なコールセンターの構築を可能とする。数席からの構築が可能で、小規模ユーザーにおける新たなコールセンター構築を中心に市場拡大が見込まれる。また、複数のコールセンター拠点の統合や増設を目的に SaaS を導入するケースも増えてきており、大規模ユーザーへの導入増加が期待される。

業種特化・他は、システム化があまり進んでいない業界で、中規模、小規模ユーザーの需要を中心に市場が拡大している。福祉・介護など業界内では広く普及しているサービスもある。

その他、EDI (Electronic Data Interchange) はインターネットを通じてデータの送受信を行う Web-EDI の登場によって、製造業や流通小売業における SaaS の導入が活発化している。

## 2. ユーザー業種別構成比(2009年度)

製造業	流通小売業	金融業	サービス業他	公共分野
32.5%	21.5%	10.6%	28.7%	6.6%

企業数の多い製造業とサービス業他の構成比が高くなっている。製造業は、EDI や情報活用系、音声/会議系が大きいほか、中規模、小規模ユーザーを中心に基幹系の導入が進んでいる。サービス業他は、顧客管理・対応で CRM が大きい。

流通小売業は、拠点間や取引先との情報共有で EDI、また、中規模、小規模ユーザーにおいて EC サイト構築の導入が広がっている。金融業はセキュリティに対する要件が厳しく、一部を除き他業種に比べて限定的な導入に留まっている。公共分野は、官公庁や地方自治体がクラウドコンピューティング活用に向けた取り組みを進めており、今後導入が広がっていくと考えられる。

なお、各業種の構成比は2014年度もほぼ同様と予測される。

<基盤サービス PaaS、IaaS市場動向>

サービス	2009年度	2010年度見込	2014年度予測	14年度/09年度比
PaaS	30億円	70億円	480億円	1600.0%
IaaS	98億円	170億円	980億円	1000.0%

PaaS<sub>2</sub>は、SaaS事業者やSaaS事業の立ち上げを目指すISV(Independent Software Vendor)に加え、社内アプリケーションやWebサイト構築などの開発・実行環境の利用が増えている。2008年度以降、Sier(System Integrator)や通信キャリア、データセンタ事業者などが本格的に参入し、サービスを提供している。今後は業種を問わず開発・実行環境の利用が広がると見られ、2014年度には2009年度比16倍の市場が予測される。

IaaS<sub>3</sub>は、仮想化技術の進展に伴いサーバやストレージといったインフラリソースを提供するサービスへの注目度が高まり、2009年度以降、コンピュータベンダ、データセンタ事業者、Sier、通信キャリアなどが参入し、サービスを提供している。低コストでインフラリソースが利用できるため、景気後退によるICT関連への投資抑制などを背景にユーザーが増加している。サーバ専用型サービスも提供されており、ハウジングサービスや自社システムの運用からの移行も見られる。2014年度には2009年度比10倍の市場が予測される。

- 2 PaaS: ユーザーがアプリケーションを開発、実行するための「プラットフォーム(OSなど)」を提供するサービス
- 3 IaaS: サーバやストレージといったリソース(主に仮想マシン)や、ネットワークなどの「インフラ」を提供するサービス

以上

<調査対象>

基幹系	ERP、SCM(Supply Chain Management)、財務・会計、人事・給与、勤怠管理、販売・在庫、物流・倉庫、生産管理、電子帳票
情報活用系	CRM、GIS(Geographic Information System)、グループウェア、メール、ブログ/SNS、ファイル共有・管理、ファイル送受信、eラーニング、プロジェクト管理、BI(Business Intelligence)
Web構築ツール	ECサイト構築、CMS(Content Management System)、検索エンジン
音声/映像系	テレビ会議、Web会議、音声会議、CTI
セキュリティ	ウイルス対策、IT資産管理、ログ収集・管理
業種特化・他	建設向けサービス、小売・外食向けサービス、医療向けサービス、福祉・介護向けサービス、EDI、エネルギー管理
基盤サービス	PaaS/IaaS、DaaS(Desktop as a Service)、オンデマンドSOA(Service Oriented Architecture)サービス

<調査方法>

富士キメラ総研専門調査員による参入企業・関連団体などへの直接面接を基本としたヒアリング調査、及び、弊社データベース、外部関連情報などの補足活用

<調査期間>

2010年4月～6月

資料タイトル	: 「2010 SaaS関連市場総調査」
体裁	: A4判 304頁
価格	: 97,000円(税込み101,850円) CD-ROM付価格 107,000円(税込み112,350円) 集計ファイルセット価格 127,000円(税込み133,350円)
調査・編集	: 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門 TEL:03-3664-5818 FAX:03-3661-5275
発行所	: 株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5839(代) FAX 03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL : <a href="http://www.group.fuji-keizai.co.jp/">http://www.group.fuji-keizai.co.jp/</a> <a href="http://www.fcr.co.jp/">http://www.fcr.co.jp/</a>